

氷川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 (人口ビジョン・総合戦略)

日本の人口は、2008年をピークに「人口減少時代」に入っており、2100年には5千万人を割り込むとの推計が出ています。国は、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とした「まち・ひと・しごと創生法(平成26年)」を制定し、国の将来の方向を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と5カ年の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

氷川町では、国が示す長期ビジョンや総合戦略を勘案しながら、町が今後も活力ある地域社会を維持できるようにするための「人口ビジョン」と、平成27年から平成31年までの5カ年の目標や具体的な施策をまとめた「総合戦略」を策定しました。今回は、その概要についてご紹介します。

【人口ビジョン】
人口ビジョンは、町の目指すべき将来展望を示すもので、人口推計などによる現状分析を基に策定されています。

【氷川町の人口推計】
氷川町の人口は、国立社会保障・人口問題研究所のデータによる推計では、図1のように平成72年には、約6千人となり、現在の約半数になるとの予測が出ています。

【総合戦略】
総合戦略は、人口ビジョンで示した目指すべき将来展望を実現させるための具体的な施策などについてまとめてあるものです。

総合戦略における重点項目

総合戦略では、重点的に取り組む次の3つの項目を掲げています。

① 1次産業の復活

町の基幹産業である農業を存続・発展させるために、農業の法人化や6次産業、販路拡大を推進することが重要となります。また、1次産業が活気づくことにより、町のあらゆる産業に良影響が波及することを目指します。

② ベッドタウンとしての環境整備

氷川町の素晴らしい自然環境や交通利便性など、立地特性を生かしたベッドタウンとしての環境整備により、若い世代や子育て世代が「住みやすい」「住みたい」と思う、まちづくりへの取り組みを行うことで移住定住の増加を図ります。

③ 学び舎として学生が訪れる氷川町

町全体を学びのフィールドとして町内外の学生に提供し、郷土愛を育む独自の教育を展開します。氷川町の素晴らしさを体感し、その素晴らしさを発信してもらうことで、移住定住へ広がることを期待します。

基本目標と具体的な施策 重点項目に対して4つの基本目標を掲げ、それぞれに具体的な施策を示しています。

基本目標	具体的な施策	主な事業
① 地域経済の礎となる地域産業が興隆し魅力ある雇用があるまち	ア) 元気な地域産業の育成 ①戦略的な情報発信による新たな販路の開拓 ②農業・商工業の多角的展開 イ) 持続可能な地域産業の育成 ①持続可能な農業体制の確立 ②活力ある商業環境の創出	・物産品販売フェア事業 ・海外販路拡大事業 ・ネット販売販路拡大事業 ・新規就農支援事業 ・農業法人化支援事業 ・空き店舗対策事業 ・新規創業支援事業 など
② 若い世代に結婚～子育ての場として選ばれるまち	ア) 安心して産み育てられる子育て支援 ①子育てに係る経済的サポート ②妊産婦サポート ③仕事と子育ての両立サポート ④子育てに係る情報サポート ⑤障がいのある幼児に対する育児サポート イ) 地域と連携した子育て環境ときめ細やかな学習支援 ①質の高い学習環境づくり ②地域とともにある学校づくり ③学校教育相談サポート ウ) 結婚希望者への結婚応援 ①結婚希望者への情報サポート	・出産祝金支援事業 ・保育料助成事業 ・児童医療費助成事業 ・産前産後ホームヘルプ事業 ・病児病後児保育事業 ・妊娠～教育支援情報発信ツール制作事業 ・大学連携による学習支援事業 ・小中学校ICT整備事業 ・郷土愛を育む氷川学習事業 ・婚活応援事業 など
③ 地域の宝を活かした町内外の交流が盛んなまち	ア) 催し開催による交流促進 ①地域資源を活用した交流人口の増加 イ) 魅力発信による移住定住促進 ①日本一学生が訪れたいまちづくり ②情報発信による移住定住の促進 ③広域連携による移住定住の促進 ④ツーリズムによる移住定住の促進	・梨マラソンなど各種イベント事業 ・大学連携によるまちづくり事業 ・町の魅力発信事業 ・やつしろ観光バスツアー事業 ・氷川ツーリズム事業 ・やつしろツーリズム事業 など
④ 誰もがくらしやすく心豊かに過ごせるまち	ア) 住宅整備・利活用の促進 ①住宅希望者への居住地供給支援 ②移住定住に係る情報支援 イ) 安全・安心・快適な生活環境の創出 ①交通弱者への移送サポート ②住民自治によるまちづくりへの経済的サポート ③各種検診の経済的サポート ウ) 地域防災の強化 ①防災・減災活動への経済的サポート	・民間活用住宅整備推進事業 ・空き家活用事業 ・移住総合情報発信ツール制作事業 ・住民主役のまちづくり補助金制度 ・健康診断料助成事業 ・防災用品備蓄事業 ・防災無線デジタル化事業 ・自主防災組織運営交付金 など

※各事業には、評価指標を設定し、事業実施の結果得られた成果を測定し、客観的に検証することとしています。この仕組みをPDCAサイクルと言い、Plan(計画策定)→Do(計画実行)→Check(測定・評価)→Action(改善)のサイクルを毎年度実施していきます。また、事業の検証は、住民や産官学労言の民間で構成する組織や役場職員で構成する組織で行います。

今回ご紹介しました「人口ビジョン」や「総合戦略」の本編については、氷川町ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

要因としては、未婚・晩婚化などの影響により、図2のように合計特殊出生率が1.51と全国平均を上回っているものの、人口規模を維持できる2.07を大きく下回っていることや、図3の自然動態(出生・死亡)や図4の社会動態(転入・転出)の推移のように、少子高齢化の影響により死亡者数が出生者数を上回り、また大学進学や就職時に他市町村へ転出するため、転出者数が転入者数を上回っていることが考えられます。

図2 合計特殊出生率の推移

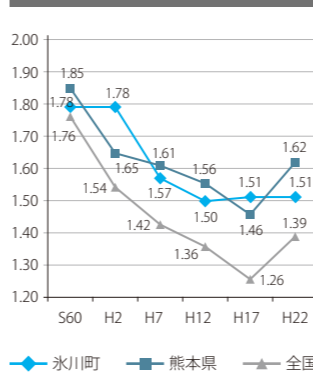


図1 氷川町人口推計(H27~H72)

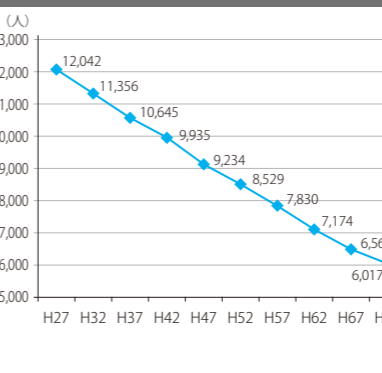


図4 社会動態の推移

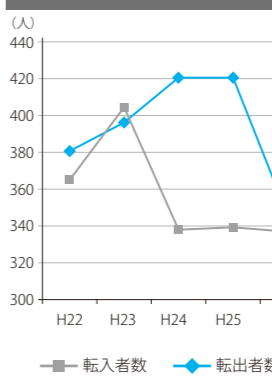
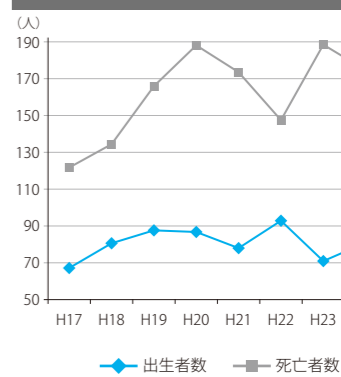


図3 自然動態の推移



氷川町における人口減少の影響

このまま何も対策を講じず、人口減少が進んだ場合の影響として、次のようなことが考えられます。

①年少人口の減少により、小中学校の統廃合が進む可能性(推計値では2060年の小中学生数314人)②高齢化率が40%以上の高止まりとなり、社会保障費の増大や介護負担の増大③生産年齢人口の減少による労働力不足、地域経済の縮小④担い手不足による農業などの技術・経験の継承問題⑤地域コミュニティ維持の困難、地域文化の継承・存続の困難などです。

2060年の目標人口8,000人を達成するための条件は

- ①出生率1.51を2060年までに段階的に2.07まで引き上げる。
- ②2040年までに社会移動人口を±10人未満までに抑え、以降も±10人未満を継続させる。
- ①と②を実現させることで……

2060年の人口が6,017人⇒7,766人(推計値)
※長期的には6,000人～7,000人の間で安定する予測です。

氷川町が目指すべき将来展望

氷川町人口ビジョンでは、2060年(平成72年)の目標人口を8千人としています。

人口減少を止めることはできませんが、人口構成のバランス(年少人口15%程度、生産年齢人口50%程度、老年人口35%程度)を保ちながら、人口減少数を緩やかにさせ、長期的には安定していくことを目指しています。